

⑩日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭63-84998

⑬Int.Cl.

B 43 L 19/00

識別記号

府内整理番号

6976-2C

⑭公開 昭和63年(1988)4月15日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

⑮発明の名称 誤記修正テープの貼付具

⑯特 願 昭61-231396

⑰出 願 昭61(1986)9月30日

⑱発明者 深澤 清彦 神奈川県横浜市神奈川区入江2-5-12 三菱鉛筆株式会社横浜事業所内

⑲発明者 増田 豊 神奈川県横浜市神奈川区入江2-5-12 三菱鉛筆株式会社横浜事業所内

⑳発明者 越後屋 隆 神奈川県横浜市神奈川区入江2-5-12 三菱鉛筆株式会社横浜事業所内

㉑発明者 白石 治人 神奈川県横浜市神奈川区入江2-5-12 三菱鉛筆株式会社横浜事業所内

㉒出願人 三菱鉛筆株式会社 東京都品川区東大井5丁目23番37号

㉓代理人 弁理士 笹井 浩毅

最終頁に続く

明細書

1. 発明の名称

誤記修正テープの貼付具

2. 特許請求の範囲

誤記修正テープの裏面を押圧して裏面の修正剤を紙面などに貼付する際に用いられる誤記修正テープの貼付具であって、

誤記修正テープの裏面を押圧する転写ヘッドと、

巻き付けられた誤記修正テープを繰り出して該転写ヘッドに送り出す供給リールと、

該供給リールに運動して回転し、前記転写ヘッドに押圧された誤記修正テープを巻き上げる巻取りリールとから成ることを特徴とする誤記修正テープの貼付具。

3. 発明の詳細な説明

「産業上の利用分野」

本発明は、誤記修正テープの裏面を押圧して裏面の修正剤を紙面などに貼付する際に用いられる誤記修正テープの貼付具に関する。

「従来の技術」

従来、ボールペン、万年筆、サインペンなど消しゴムでは消せないもので書いた誤記を修正する際には、二種の液体を用いてその化学作用により誤字を消す場合、または、白色の液体を用いてそれを誤字の上に塗布して誤字を隠蔽する場合、シートに適宜な大きさで配置された白色のシールを用いてそれを誤字の上に転写する場合があった。「発明が解決しようとする問題点」

しかしながら、このような従来の誤記を修正する際、二種の液体を用いる場合および白色の液体を用いる場合には、液体の入った容器のキャップを外し、刷毛で誤字の部分を塗布するため煩わしく、液体が乾くまでには一定の時間を必要とするので、再び筆記できる状態になるまで待たなければならないという問題点がある。

また、シートに適宜な大きさで配置された白色のシールを用いる場合には、修正したい箇所の大きさに適したシールを選択するのに時間がかかり、転写するときに、シートの裏面を端部の丸い

もので丁寧に塗らなければならず煩わしいという問題点があった。

本発明は、このような従来の問題点に着目してなされたもので、短時間に修正ができ、使い易いものにして上記問題点を解決した誤記修正テープの貼付具を提供することを目的としている。

「問題点を解決するための手段」

かかる目的を達成するための本発明の要旨とするところは、

誤記修正テープの裏面を押圧して表面の修正剤を紙面などに貼付する際に用いられる誤記修正テープの貼付具であって、

誤記修正テープの裏面を押圧する転写ヘッドと、

巻き付けられた誤記修正テープを繰り出して該転写ヘッドに送り出す供給リールと、

該供給リールに運動して回転し、前記転写ヘッドに押圧された誤記修正テープを巻き上げる巻取りリールとから成ることを特徴とする誤記修正テープの貼付具に存する。

強く紙面に付着しているので、誤記修正テープの表面の修正剤は紙面に付着された状態で誤記修正テープ本体から剥れ、紙面の修正部分の全部を隠蔽し、待つことなく、修正した部分は記載可能な状態になる。

すなわち、誤記修正テープを修正部分に押圧した状態で転写ヘッドを修正部分の一端部から他端部に移動させれば、修正剤は修正部分の全体を隠蔽し、誤記の修正を迅速かつ簡単にできるものである。

「実施例」

以下、図面に基づき本発明の一実施例を説明する。

第1図および第2図は本発明の一実施例を示している。

第1図に示すように、誤記修正テープの貼付具10は、誤記修正テープ11の裏面を押圧して表面の修正剤を紙面(図示省略)に貼付するものである。誤記修正テープ11はテープ本体に一定の付着力で修正剤が貼付されているものである。

「作用」

しかして、紙面の修正部分の一端部に誤記修正テープの表面を当て裏面を転写ヘッドで押圧すると、誤記修正テープの表面の修正剤は紙面に付着し、修正部分の端部を隠蔽する。

この状態で転写ヘッドを修正部分の他端部に向けて動かすと、裏面に修正剤を有する誤記修正テープは転写ヘッドに引き込まれ、転写ヘッドは引き込んだ誤記修正テープを次々に押圧するとともに、供給リールに巻かれた誤記修正テープを引っ張る。

その力に連動して巻上げリールは回転し、巻上げリールは誤記修正テープを巻上げ、転写ヘッドに押圧された誤記修正テープを巻上リールに引っ張り上げ、修正剤も一緒に持ち上げようとするが、修正剤は紙面により強く付着しているので、誤記修正テープ本体から剥がれ、紙面に貼付された状態で残る。

転写ヘッドを修正部分の他端部まで移動したならば、転写ヘッドを紙面から離す。修正剤はより

第1図からわかるように、誤記修正テープの貼付具10は、誤記修正テープ11の裏面を押圧する転写ヘッド20と、巻き付けられた誤記修正テープ11を繰り出して転写ヘッド20に送り出す供給リール30と、供給リール30に運動して回転し、転写ヘッド20に押圧された誤記修正テープ11を巻き取る巻上げリール40とからなっている。

第1図および第2図に示すように、転写ヘッド20はケース12の下端部に設けられた支持部13に取付けられている。ケース12は、ほぼ対称な二つの部材を前後に重ね合わせたものであり、ケース12の上端部では相互に係止されており、ケース12の下端部の支持部13はねじ部材14により接着されており、ケース12の内部には取付け空間が形成されており、支持部13には円筒状の構15が形成されている。

第2図からわかるように、支持部13の円筒状の構15には転写ヘッド20の円筒状の基部21が回動可能に嵌合され、転写ヘッド20は第2図

においてA方向へ移動可能に支持部13に拘束されている。転写ヘッド20の先端部22はケース12から下方へ突設されており、下へ向けて尖った逆三角形断面に形成されており、両方の斜辺に相当する斜面23、24には誤記修正テープ11の案内溝23a、24aが刻設されている。転写ヘッド20の先端22aには逆V字状の溝25が刻設されており、誤記修正テープ11が転写ヘッド20の先端22aで鋭角に曲げられないようになっている。

第1図および第2図からわかるように、ケース12の中間部には供給リール30が回転可能に拘束されており、供給リール30は、前後に設けた同径の円盤状の案内部31、31に、円盤状の案内部31より小径の円形状の調部32が一体的に挟まれてなる。前後の円盤状の案内部31からはそれぞれ前方および後方へ小円形突起33が形成され、供給リール30の小円形突起33はケース12に形成された嵌合孔16に回転可能に拘束されている。供給リール30の円形状の調部32に

30の円盤状の案内部31の外周34に接触しているとき、供給リール30が第1図において時計方向へ回転すると、巻上げリール40は反時計方向へ回転可能にケース12に取付けられている。

転写ヘッド20の先端22aで押圧された誤記修正テープ11は、巻上げリール40が反時計方向へ回転したときに、中遊ローラ19を介して巻上げリール40の案内部41に巻き上げられるよう配策されている。

次に作用を説明する。

第1図に示すように、供給リール30に巻き付けられた誤記修正テープ11が転写ヘッド20の先端20aを通り、巻上げリール40に巻き取られるように配索されている状態において、紙面(図示省略)の修正部分の一端部に誤記修正テープ11の裏面を当て裏面を転写ヘッド20の先端20aで押圧すると、誤記修正テープ11の裏面の修正剤は紙面に付着し、修正部分の端部を隠蔽する。

転写ヘッド20の先端20aを紙面に押圧した

は、修正剤が表面に付着している使用前の誤記修正テープ11が巻き付けられており、誤記修正テープ11は供給リール30から繰り出され、中遊ローラ18を介して転写ヘッド20の先端部22の案内溝23aに導かれるように配索されている。

ケース12の上部には巻上げリール40が取付けられている。巻上げリール40は供給リール30とほぼ同じ形状をしており、案内部41と調部42とを有しており、供給リール30と同様に、巻上げリール40の案内部41の中心部からそれぞれ前方および後方へ小円形突起43が設けられ、巻上げリール40の小円形突起43は、ケース12に形成された長孔17に上下動可能かつ回転可能に嵌合されている。巻上げリール40の調部42の直徑は、供給リール30の円形状の調部32に巻き付けられた誤記修正テープ11の最大径より大きく設定されている。巻上げリール40は、自重により下方向へ移動して、巻上げリール40の案内部41の外周44が供給リール

状態で、転写ヘッド20を修正部分の他端部に向けて動かすように誤記修正テープの貼付具10を移動すると、表面に修正剤を有する誤記修正テープ11は、案内溝23aを通り、転写ヘッド20の先端20aに引き込まれ、転写ヘッド20は引き込んだ誤記修正テープ11を次々に押圧とともに、供給リール30の円形状の調部32に巻かれた誤記修正テープ11を引っ張る。

誤記修正テープ11を引っ張ると、供給リール30の円盤状の案内部31の外周34が第1図において、時計方向へ回転し、巻上げリール40の案内部41の外周44は反時計方向へ力を受け、巻上げリール40は反時計方向へ回転し、巻上げリール40の調部42は誤記修正テープ11を巻上げ、転写ヘッド20の先端20aに押圧された誤記修正テープ11は、転写ヘッド20の先端部22の案内溝24aを通り、中遊ローラ19を介して、巻上げリール40の調部42に引き上げられる。誤記修正テープ11の裏面に付着した修正剤も一緒に持ち上げようとするが、修正剤は、誤

誤記修正テープの本体より紙面により強く付着しているので、誤記修正テープ11の本体から剥がれ、紙面に貼付された状態で残る。

転写ヘッド20を修正部分の他端部まで移動するよう、誤記修正テープの貼付具10を動かしたならば、転写ヘッド20の先端20aを紙面から離す。修正剤は、誤記修正テープの本体より紙面により強く付着しているので、誤記修正テープ11の裏面の修正剤は紙面に付着された状態で誤記修正テープ11の本体から剥れ、紙面の修正部分の全部を隠蔽し、待つことなく、修正した部分は記載可能な状態になる。

すなわち、誤記修正テープ11を修正部分に押圧した状態で転写ヘッド20を修正部分の一端部から他端部に移動するよう誤記修正テープの貼付具10を動かせば、修正剤は修正部分の全体を隠蔽し、誤記の修正を比較的短時間にかつ簡単にことができる。

転写ヘッド20、供給リール30および巻上げリール40を縦に配設し、誤記修正テープの貼付

具10を全体として上下に細長くしたので、持ちやすく、取扱い易い。

さらに持ち易くするために、把持用の凹部を要所に設けてもよい。

前記実施例においては、転写ヘッド20の先端20aに逆V字状の溝25を形成したものを見たが、例えば、逆U字状のもののように、誤記修正テープ11を転写ヘッド20の先端20aで鋭角に曲げて誤記修正テープ11の裏面を傷付けないものであればよい。

「発明の効果」

本発明に係る誤記修正テープの貼付具によれば、誤記の修正を迅速かつ簡単にすることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図および第2図は本発明の一実施例を示しており、第1図は誤記修正テープの貼付具の内部を示した正面図、第2図は第1図のⅡ-Ⅱ線断面図である。

10…誤記修正テープの貼付具

11…誤記修正テープ

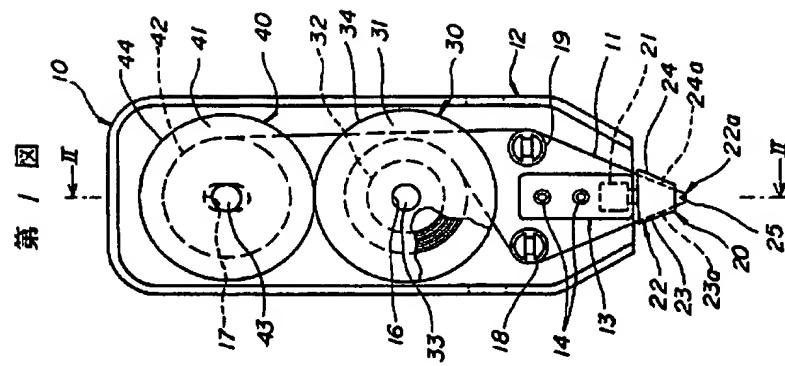
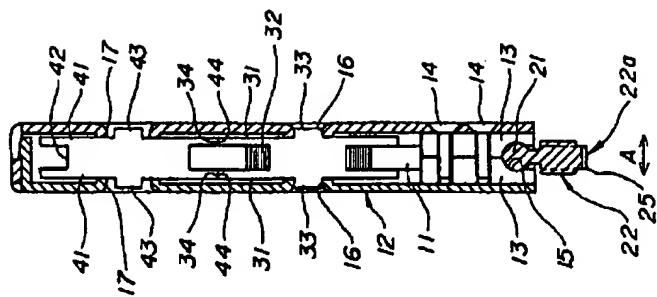
20…転写ヘッド

30…供給リール

40…巻上げリール

代理人弁理士 笹井浩哉
印

第2図



第1頁の続き

①発明者 関口 直樹 神奈川県横浜市神奈川区入江2-5-12 三菱鉛筆株式会社横浜事業所内
 ②発明者 大森 弘文 東京都品川区東大井5丁目23番37号 三菱鉛筆株式会社内
 ③発明者 桜井 弘之 東京都品川区東大井5丁目23番37号 三菱鉛筆株式会社内